

復興の出発点、ガレキ処理に協力を

(一般質問の続き) 企画部長は、「水田塩害対策職員1名派遣を要請されたが、対応できずお断りした。愛媛県、中野区、南国市が岩沼市をいっしょに支援している」と答えました。

慎重対応で処分に協力

私は、被災地支援の基本方針と復興の出発点となるガレキ処分支援への取り組みを質しました。

市長は「岩沼市への支援を中心に進める。ガレキ処分は政府が先頭に立って市民が安心して見守れる形で進めるべきだ。放射能汚染の安全性をしっかりと確認して協力したい。焼却灰の放射能汚染・茶への風評被害問題があり慎重に対応する」と基本姿勢を答えました。

マップに危険力所記入

大震災と原発事故、マグニチュード8級地震へ見直しが求められています。

私は「その教訓はなにか。液状化、傾斜地、造成地などをハザードマップに記入をすべき」と質しました。

市長は「初動体制、地域のつながりを大事にすること。また危険区域は具体的に記入する」と改善の方向を示唆しました。



震災に負けずに残ったお地藏さん

自衛隊の費用で基地対が次期輸送機C X 視察

入間基地の輸送機C1が新機種CX(1機100億円)に代わります。試作機ができ自衛隊から視察の招待が舞い込みました。エンジンが改善され騒音が軽減されるとのことです。

飛行総重量は40トンから120トンになるのに、なぜ軽減されるのか不明。大型化され、3倍の重量の新輸送機で本当に軽減されるのか。自衛隊が招待の視察には参加しませんでした。

義援金募金・ご意見、赤旗購読
申し込みは **石田よしお**へ
電話Fax 2964-4048 携帯070-5086-2075
日本共産党入間市議団HPをご覧ください

全国からの義援金2月わずか313万円



ボランティアの人たち(仙台東ボランティアセンター)

東日本大震災・福島原発事故から一年が経過しました。

把握および支援体制が弱体

市民の被災地への支援活動はどうか。私は「2月の日本赤十字社への義援金が集まっていない、ボランティア活動もほとんどされていない。支援体制の改善を計るべき」と質しました。

企画部長は「当初、東松島や陸前高田に職員を派遣した。民間の5団体は把握、他はつかんでいない。災害派遣車両証明書はボランティア143

件を含め441枚発行。支援体制が弱まっており、社会福祉協議会を通じて進める」と答えましたが、積極的姿勢が見られませんでした。

要請断る消極的な岩沼支援

埼玉県の斡旋で入間市の支援先自治体が決まっています。私は、入間市の支援先・宮城県岩沼市の被害状況と支援要請内容を質しました。

岩沼市では、182名が犠牲になり1477棟が半壊など甚大な被害がありました。(4面に続く)



復興のめどがたたない仙台市内の建物

日本共産党入間市議会議員

石田よしお市議会報告

(2012年 4月号) 入間市上藤沢688-8

電話・fax 2964-4048 携帯070-5086-2075

ホームページ:「日本共産党入間市議団から石田よしお」へ



生活苦に追い打ちかける負担増と制裁

3月定例市議会

介護保険料を18%も値上げ

3月議会では、日本共産党は3つの条例改正に反対し、その他の条例、道路認定、補正予算には賛成しました。

663円の値上げで月額4224円に

入間市介護保険条例の一部を改正する条例では、保険料改定が示され、保険料

基準額が現行の月額3561円から4224円に663円、18・3%もの値上げとなります。

後期高齢者医療の負担増と年金の支給が減額されるなかで、介護保険料の大幅値上げは、高齢者のくらしを壊しかねません。共産党は、滞納者への減免制度の拡充を求め、反対しました。

滞納者にサービス制限の制裁

入間市市営住宅条例の一部を改正する条例では、入居資格に「市税の滞納のない者」を加え、分割納付などで支払いの努力をしている人まで排除します。保証人についても現行は2人の「保証人」が、改正

では2人の「連帯保証人」とし、入居手続きのハードルを引き上げました。市民生活が厳しさを増すなか、市営住宅への入居を制限する条例改正は認められませんが、他会派により可決されました。

庶民への増税は認められない

市税条例の一部改正では、退職所得に対する10%控除を来年1月から廃止する内容が盛り込まれました。

共産党は「266兆円もの内部留保をため込んでいる大企業や大金持ちへの減税を続けながら、庶民にだけ増税を押しつけることは認められない」として反対しましたが、賛成多数で可決されました。

「リフォーム助成などで市民生活を応援する市政」を主張

24年度予算では、住宅耐震化工事の助成や全小中学校への教科指導員の配置、学校耐震化の前倒しなど、市民の要望が一部反映されましたが、「中3までの子ども医療費の無料化や住宅リフォーム助成制度の再開で市民のくらし最優先の市政」を求め、一般会計予算と国保・介護保険・後期高齢者医療・狭山台土地区画整理事業の4特別会計と水道事業会計予算に反対しました。

【新年度から実施される主な施策】

市役所本庁舎、消防庁舎、東町・高倉・黒須公民館など公共施設の耐震診断 要望の強かった全小中学校への教科指導員の配置 木造住宅耐震改修への補助制度の開始 空間放射線量測定器を3台追加購入し、市民への貸し出し開始などが実施されます。



中3までの医療費無料化を

「新日本婦人の会」など市民団体と日本共産党が制度の拡充を要請してきた子ども医療費無料制度は、4月から小3まで無料になりました。

近隣の自治体ではすでに中3まで無料になっていますが、入間市は具体的な見通しを全く示していません。

市民からは「なぜ入間市だけ遅れているのか」という声が寄せられています。基地交付金を活用して直ちに実施すべきです。

財政難を理由にしていますが、入間市は埼玉県下で4番目に借金が少なく、実施できない道理はありません。

共産党議員の一般質問

石田よしお議員

被災地支援、ハザードマップの改善

小出わたる議員

消費税増税反対を、予防接種補助を

吉沢かつら議員

市民税減免制度、黒須公民館建て替え

安道よし子議員

給食の放射性物質検査の実施を

日本共産党市議会報告

2012年4月

発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075

安道よし子 2962-8082 090(4811)0553

吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077

小出わたる 2932-7884 090(6542)3883



すすむ学校耐震化

学校耐震化を前倒し実施

23年度一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ、6億7516万円を追加し、歳入歳出の総額を395億4507万円とするものです。

事業の主なものは、小中学校校舎の耐震化事業費の増額により、東金子小、新久小、黒須小、西武中の校舎耐震補強工事が前倒しで実施されます。

繰り返し求めてきた市民の要望が実現します。